

問 南風原町の民泊事業の現状はどうか。

副町長 観光協会で民泊家庭の掘り起こしと講習会を実施している。民泊家庭の登録件数は平成27年19件で120人の民泊者を受け入れている。

問 民泊事業の解決すべき課題は何か。

副町長 町民に観光のまちづくりの意識を高める必要がある。民泊事業を推進するには「人材の育成」と「推進母体の強化」が重要である。

問 南風原名人制度創設事業は、民泊を発展、拡大させる点から有効な事業と思う。今後のあり方を問う。

副町長 民泊は修学旅行生が宿泊し町民と交流、生活体験するシステムである。町の名人たちが宿泊体験の推進母体となると考えている。

問 町は民泊事業にどのようなかかわっていくのか。

産業振興課長 民泊は難しいものではなく、心温まる事業である。周知できるよう検討したい。

問 民泊事業を本町活性化の観点からどう捉えるか。

副町長 今後に期待の持てる地域内発型の事業である。



民泊では農業体験などを行っています

振り込め詐欺から高齢者を守るために

問 高齢者を狙う振り込め詐欺について本町の被害と取り組みはどうか。

副町長 直接被害はない。関係機関と連携をとり詐欺の窓口等の講習会等を随時開催する。防災行政無線や自治会放送による注意喚起などを行う。

尿検査試薬の提供で生活習慣病の啓蒙を

問 糖尿病や腎臓病などの早期発見が重要である。市販の尿検査試薬を町民に提供し、生活習慣病対策への啓蒙活動ができないか。

副町長 尿検査試薬の提供は、町民が自己判断し、健診受診につながらないことが懸念される。

こんな質問もしました

- 特定健診の肝臓検査について
- 治療低下となる残薬解消を
- 「住民健診ガイド2015」を問う

民泊事業を町活性化の観点からどう捉えるか

答 期待の持てる地域内発型の事業である



大城 勝 議員